

## 第 3 章

### 台湾の対外投資

#### 「所有特殊的優位性」の更新過程

##### はじめに：問題の設定

1985 年のプラザ合意を契機として始まり、87～88 年以降、台湾・韓国等のアジア NIES 諸国に波及した東アジアの為替レートの急激な変動は、日本企業の対外投資のみならず、NIES 諸国の対アジア投資の飛躍的な増加をももたらした。なかでも台湾の対外投資の拡大は著しく、88 年から 2000 年の間の累積投資額は、認可ベースで 437 億ドルに達した。

この新興投資国・台湾による対外投資には、次のような特徴が見い出される。第 1 に、台湾は、1980 年代後半に直接投資の純流入経済から純流出経済に転換するやいなや、東南アジア・中国向けに大量の対外投資を行なうようになった。また、投資の主力セクターは、初期の労働集約型産業から資本・技術集約的産業へと急速に変化した。60 年代以降の台湾経済の発展過程が「圧縮された工業化」の典型的な事例であったように、80 年代末以降の台湾企業による対外投資の展開過程にも、投資の量的拡大および質的变化の両面において、「圧縮された」性格がみられるのである<sup>(1)</sup>。

第 2 に、台湾の対外投資の拡大過程においては、中小企業が重要な担い手となった [Chen 1998: 36]。台湾は、1980 年代半ばまで輸出指向型工業化政策の枠組みの下で急速な経済成長を遂げたが、この過程を牽引したのは、労

働集約型産業に従事する中小企業であった。これらの中小企業はまた、80年代半ば以降、台湾元の対米ドル為替レートの上昇・労賃上昇の顕在化等の経済環境の急激な変化が起きると、いち早く生産ラインを東南アジア・中国へ移管した。台湾の對外投資を考察する上で、中小企業の果たした役割に注目することは、不可欠の視点である。

本章の目的は、以上のような特徴を有する台湾の對外投資の展開過程を、その持続的拡大を支えた企業レベルの「所有特殊的優位性」(Dunning)に注目しつつ、分析することにある。事例として、1990年代以降の台湾経済の主力セクターであるパソコン産業をとりあげ、産業の発展とともに、對外投資のパターンとこれを支える優位性に変化が生じた過程を検討する。

本章の構成は以下のとおりである。第 節では、台湾企業の對外投資の展開過程を整理する。第 節では、台湾企業の對外投資には、企業の規模ごとに異なる性格が見られる点に注目し、大企業および中小企業による對外投資をそれぞれ検討する。続く第 節では、パソコン産業の事例に即して、台湾企業の對外投資を支える「所有特殊的優位性」を検討する。最終節は「むすび」である。

## 對外投資の展開過程

### 1. 對外投資の始動：「受け手」から「出し手」への転換

アジア NIES はいずれも、直接投資の「受け手」から「出し手」に転換した経済であるが、1980年代末以降の台湾においても、このダイナミズムは明確に看取される。

台湾は、1950年代末の一連の政策改革を経て、輸出指向工業化政策への転換を果たしたのち、60年代半ばから80年代半ばに至る約20年間に、労働集約型産業の輸出拡大を梃子として急速な成長を実現した<sup>(2)</sup>。65～85年

の期間、台湾の実質 GNP の平均成長率は 9.1% に達した。この輸出指向工業化の過程において、直接投資の受入れが果たした役割は、間接的ながら重要なものであった。

Schive [1990] は、外資系企業が台湾における新技術の導入・普及に果たした役割を評価した上で、台湾における直接投資の役割は、「成長のエンジンというよりは、発展過程を円滑化する触媒として作用した」と結論づける。台湾の多くの産業では、初期には外資系企業が重要な役割を果たしたが、やがて外資系企業の「スピルオーバー効果」の波及のなかで地場企業が出現し、ついには外資系企業の地位を代替するようになった。宮城 [1999] が指摘するように、台湾では、対内投資額の多い産業ほど対外投資額も多い傾向がみられるが、その背景には、1970 年代以降の直接投資の流入が台湾の地場企業の成長を誘発したこと、直接投資の受入れを一つの契機として進んだこれら地場企業の競争力の向上が、80 年代末以降の対外投資を支えたこと、が指摘できる。

台湾経済の輸出指向型の成長パターンに重大な転機が訪れたのは、1986 年以降のことである。その引き金となったのは、台湾元の対米ドル・レートの上昇と、労賃の高騰であった。85 年のプラザ合意を契機とする円高は、86～87 年以降、台湾に波及し、台湾元の対米ドル・レートは、86 年の 1 ドル 37.8 元（年平均）から、88 年には 1 ドル 28.6 元（同）にまで上昇した。85 年には、輸出額に占める米国向けの比率は 48% にものぼったから、台湾元の対米ドル・レートの上昇は台湾の労働集約型産業に深刻な打撃を与えることとなった。加えてこの時期には、労働力の不足も顕在化した。製造業の名目賃金の対前年比上昇率は、89 年に 14.4%（同年の消費者物価指数の上昇率は 4.4%）、90 年に 13.3%（同 4.1%）に達した。

Chen [1992] は、1986 年以前の台湾の対外投資が主として海外での市場拡大を目的としたのに対し、86 年以降の投資は労働力の確保を目的とするものが主流となったことを指摘する<sup>(3)</sup>。80 年代後半以降の台湾企業によるアジア向け投資の急拡大は、それまでの輸出指向工業化を牽引してきた労働

集約型産業が、上述のような台湾の生産環境の急激な変化に対応する必要から、低コストの生産拠点を求めて東南アジア・中国へ生産ラインを移管したことにより始まった。88年には、国際収支表上でみた直接投資の流出額が、流入額を大きく上回った<sup>(4)</sup>。

防衛的な動機から始まった台湾の対外投資は、しかし、いったん始動するやいなや、投資企業の多様化・投資産業の高度化といった質的变化を伴いながら、急速かつ不可逆的な拡大を遂げていく。

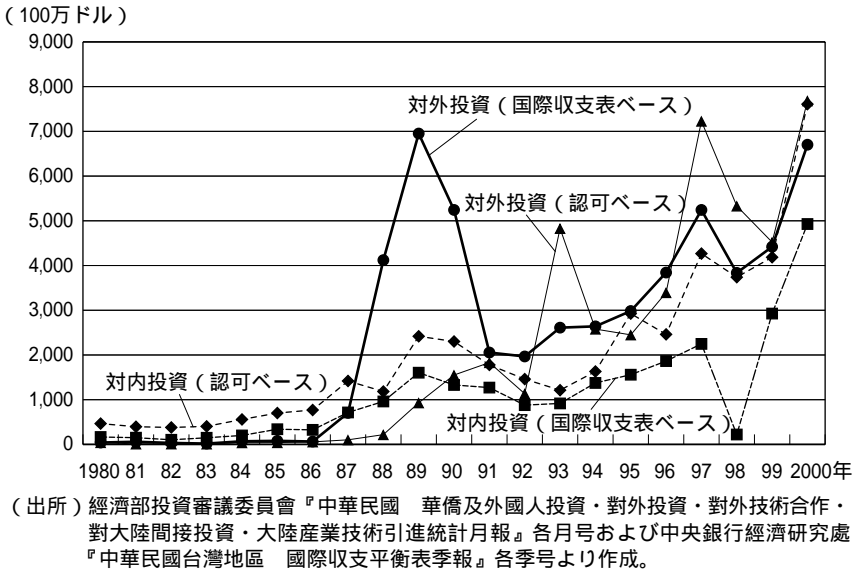
## 2. 投資国別にみた対外投資の展開過程

台湾の対外直接投資に関する統計には、中央銀行が公表する国際収支表上の統計、および經濟部投資審議委員会が公表する認可額統計の2種類がある。このうち、前者の国際収支表上のデータ系列は、実際の国際資金移動をより正確に捕捉したデータであるが、移動資金額の合計値しか入手できないため、分析上の制約が伴う。一方、後者の認可ベース統計は、投資国<sup>(5)</sup>・産業別の投資件数・金額が入手できる点で、直接投資の展開過程の検討には不可欠のデータであるが、台湾では、実際には認可を得ずに行なわれる投資が多いのが実情であり、対外投資に関する統計は実態に比べ、明らかに過小評価となっている。筆者が投資審議委員会で行なったヒアリングによると、この対外投資データの過小性の問題は、投資の届け出・認可が法的に義務づけられている対中投資についても顕著であるが、そのような法的根拠の存在しないそれ以外の国への投資については、さらに深刻であるという。

このように、台湾側の認可統計にはさまざまな制約があるが、受入国側の統計等と照合すれば、これがおおよその趨勢を反映していることは明らかである。以下、本章では上述のような制約があることを念頭に、投資審議委員会発表の認可統計を使用して分析を進める。本項で国別の認可額の推移を概観したのち、次項で国別・産業別の考察を行なう。

表 1(1)は、1984～2000年の対外投資認可額を投資先別に掲げたものであ

図1 対外・対内投資の推移



る。また、表1(2)は、このなかからアジア地域を取り出し、国別のデータを掲げたものである。表1(1)からわかるように、台湾の対外投資に占めるアジア向けの比率は、84～86年には10%台にすぎなかったが、80年代後半に急上昇し、91年以降は4～6割を占めるようになった。他方、80年代半ばに対外投資の8割強を占めていた米国向け投資は、大きな振幅を伴いながらも、絶対額では増加基調を維持しているが、アジア向け投資がこれをはるかに上回る速度で拡大した。この結果、90年代初頭以降の台湾の対外投資に占めるアジア向けの比率は、米国向けを抜き、急上昇したのである。

次に、表1(2)からアジア向け投資の内訳をみると、1988～91年にかけてはASEAN4(インドネシア・タイ・フィリピン・マレーシア)の比率が3割前後に達していたが、91年の37.7%をピークに93年以降は急減し、2000年には全投資額の15%にまで低下した。代わって92年以降、シェアを急拡大させたのが中国である。中国向け投資のシェアは、2000年に約34%に達

表 1(1) 台湾の対外投資の

地域	アジア		米 州		米 国		英領米州		その他米州	
	金 額	シェア	金 額	シェア	金 額	シェア	金 額	シェア	金 額	シェア
1984	6,551	16.7	32,178	82.0	30,530	77.8		0.0	1,648	4.2
1985	4,206	10.2	35,830	86.7	35,690	86.3		0.0	140	0.3
1986	8,412	14.8	46,738	82.1	45,967	80.8		0.0	771	1.4
1987	21,302	20.7	80,250	78.1	70,058	68.2		0.0	10,192	9.9
1988	69,299	31.7	130,335	59.6	123,335	56.4	5,000	2.3	2,000	0.9
1989	296,372	31.8	624,431	67.1	508,732	54.6	70,992	7.6	44,707	4.8
1990	602,910	38.8	838,711	54.0	428,690	27.6	169,700	10.9	240,321	15.5
1991	1,103,977	60.3	658,958	36.0	297,795	16.3	267,870	14.6	93,293	5.1
1992	616,921	54.4	449,096	39.6	193,026	17.0	238,874	21.1	17,196	1.5
1993	3,831,925	79.3	740,110	15.3	529,063	11.0	193,626	4.0	17,421	0.4
1994	1,521,680	59.0	988,336	38.3	143,884	5.6	568,990	22.1	275,462	10.7
1995	1,560,456	63.7	787,105	32.1	248,213	10.1	370,160	15.1	168,732	6.9
1996	1,890,958	55.7	1,442,953	42.5	271,329	8.0	808,717	23.8	362,907	10.7
1997	5,153,056	71.3	1,915,948	26.5	547,416	7.6	1,050,945	14.5	317,587	4.4
1998	2,615,440	49.1	2,637,021	49.5	598,666	11.2	1,838,430	34.5	199,925	3.8
1999	2,089,158	46.2	2,267,710	50.2	445,081	9.8	1,359,373	30.1	463,256	10.2
2000	3,458,207	45.0	3,946,021	51.4	861,638	11.2	2,248,064	29.3	836,319	10.9

(出所) 經濟部投資審議委員会『中華民国華僑及外国人投資・対外投資・対外技術合作・

表 1(2) 台湾の対外投資の国

地域	アジア		日 本		NIES		韓 国		シンガポール		香 港		ASEAN 4	
	金 額	シェア	金 額	シェア	金 額	シェア	金 額	シェア	金 額	シェア	金 額	シェア	金 額	シェア
1984	6,551	16.7		0.0	235	0.6		0.0	209	0.5	26	0.1	6,316	16.1
1985	4,206	10.2	23	0.1	567	1.4		0.0	253	0.6	314	0.8	3,609	8.7
1986	8,412	14.8	62	0.1	689	1.2		0.0	434	0.8	255	0.4	7,661	13.5
1987	21,302	20.7	3,481	3.4	3,034	3.0	450	0.4	1,301	1.3	1,283	1.2	14,787	14.4
1988	69,299	31.7	1,972	0.9	14,598	6.7	105	0.0	6,433	2.9	8,060	3.7	52,729	24.1
1989	296,372	31.8	335	0.0	17,035	1.8	1,454	0.2	5,209	0.6	10,372	1.1	276,873	29.7
1990	602,910	38.8	1,807	0.1	81,316	5.2	602	0.0	47,622	3.1	33,092	2.1	519,760	33.5
1991	1,103,977	60.3	3,431	0.2	212,270	11.6	100	0.0	12,540	0.7	199,630	10.9	690,097	37.7
1992	616,921	54.4	5,321	0.5	63,272	5.6	35	0.0	8,790	0.8	54,447	4.8	280,169	24.7
1993	3,831,925	79.3	63,297	1.3	231,854	4.8	463	0.0	69,473	1.4	161,918	3.4	205,774	4.3
1994	1,521,680	59.0	22,731	0.9	228,391	8.9	375	0.0	100,732	3.9	127,284	4.9	188,621	7.3
1995	1,560,456	63.7	8,811	0.4	133,931	5.5	2,727	0.1	31,649	1.3	99,555	4.1	186,303	7.6
1996	1,890,958	55.7	6,798	0.2	230,926	6.8	6,021	0.2	164,978	4.9	59,927	1.8	321,811	9.5
1997	5,153,056	71.3	32,342	0.4	372,248	5.1	345	0.0	230,310	3.2	141,593	2.0	325,517	4.5
1998	2,615,440	49.1	29,596	0.6	228,650	4.3	1,831	0.0	158,176	3.0	68,643	1.3	209,240	3.9
1999	2,089,158	46.2	121,867	2.7	505,748	11.2	80,906	1.8	324,524	7.2	100,318	2.2	163,089	3.6
2000	3,458,207	45.0	312,222	4.1	360,096	4.7	93,053	1.2	219,531	2.9	47,512	0.6	115,869	1.5

(注)(1)\* 中国向け投資の1993年、および97-98年の数字は、93年の「在大陸地区投資的・追加的に申請・認可された投資額を含む。カッコ内の数字は事後的認  
(2) 各国のシェアは対全世界比。

(出所) 經濟部投資審議委員会『中華民国華僑及外国人投資・対外投資・対外技術合作・對

## 国別構成（認可額，全世界）

（単位：1,000米ドル，％）

欧州		大洋州		アフリカ		その他		総 計	
金 額	シェア	金 額	シェア	金 額	シェア	金 額	シェア	金 額	シェア
891	0.0 2.2	134 7	0.3 0.0	400 400	1.0 1.0		0.0 0.0	39,263 41,334	100.0 100.0
194	0.3	717	1.3	850	1.5		0.0	56,911	100.0
199	0.2		0.0	1,000	1.0		0.0	102,751	100.0
12,005	5.5	6,134	2.8	963	0.4		0.0	218,736	100.0
2,333	0.3		0.0	7,850	0.8		0.0	930,986	100.0
96,176	6.2	1,397	0.1	13,012	0.8		0.0	1,552,206	100.0
60,289	3.3	2,441	0.1	4,523	0.2		0.0	1,830,188	100.0
45,933	4.0	5,426	0.5	16,875	1.5		0.0	1,134,251	100.0
255,913	5.3	983	0.0	415	0.0		0.0	4,829,346	100.0
22,209	0.9	28,048	1.1	18,700	0.7		0.0	2,578,973	100.0
59,868	2.4	13,373	0.5	28,789	1.2		0.0	2,449,591	100.0
11,875	0.3	18,469	0.5	20,890	0.6	9,500	0.3	3,394,645	100.0
58,508	0.8	27,900	0.4		0.0	72,727	1.0	7,228,139	100.0
33,828	0.6	8,470	0.2	36,164	0.7		0.0	5,330,923	100.0
60,982	1.3	41,196	0.9	41,347	0.9	21,400	0.5	4,521,793	100.0
62,225	0.8	147,591	1.9	6,953	0.1	63,207	0.8	7,684,204	100.0

對大陸間接投資・大陸産業技術引進統計月報』各月版より作成。

## 別構成（認可額，アジア向け）

（単位：1,000米ドル，％）

								ベトナム		その他アジア		中 国*	
インドネシア	タ イ		フィリピン		マレーシア			金 額	シェア	金 額	シェア	金 額	シェア
金 額	シェア	金 額	シェア	金 額	シェア	金 額	シェア	金 額	シェア	金 額	シェア	金 額	シェア
4,900	12.5	200	0.5		0.0	1,216	3.1		0.0	0	0.0		0.0
1,000	2.4	2,609	6.3		0.0		0.0		0.0	7	0.0		0.0
1,780	3.1	5,810	10.2	71	0.1		0.0		0.0	0	0.0		0.0
950	0.9	5,366	5.2	2,640	2.6	5,831	5.7		0.0	0	0.0		0.0
1,923	0.9	11,886	5.4	36,212	16.6	2,708	1.2		0.0	0	0.0		0.0
311	0.0	51,604	5.5	66,312	7.1	158,646	17.0		0.0	2,129	0.2		0.0
61,871	4.0	149,397	9.6	123,607	8.0	184,885	11.9		0.0	27	0.0		0.0
160,341	8.8	86,430	4.7	1,315	0.1	442,011	24.2	17,139	0.9	6,882	0.4	174,158	9.5
39,930	3.5	83,293	7.3	1,219	0.1	155,727	13.7	20,167	1.8	1,000	0.1	246,992	21.8
25,531	0.5	109,165	2.3	6,536	0.1	64,542	1.3	158,396	3.3	4,193	0.1	3,168,411 (2,028,046)	65.6
20,571	0.8	57,323	2.2	9,600	0.4	101,127	3.9	108,378	4.2	11,350	0.4	962,209	37.3
32,067	1.3	51,210	2.1	35,724	1.5	67,302	2.7	108,146	4.4	30,552	1.2	1,092,713	44.6
82,612	2.4	71,413	2.1	74,252	2.2	93,534	2.8	100,479	3.0	1,703	0.1	1,229,241	36.2
55,861	0.8	57,546	0.8	127,022	1.8	85,088	1.2	85,414	1.2	3,222	0.0	4,334,313 (2,719,771)	60.0
19,541	0.4	131,186	2.5	38,777	0.7	19,736	0.4	110,078	2.1	3,255	0.1	2,034,621 (515,412)	38.2
7,321	0.2	112,665	2.5	29,403	0.7	13,700	0.3	34,567	0.8	11,107	0.2	1,252,780	27.7
33,711	0.4	49,781	0.6	12,971	0.2	19,406	0.3	54,046	0.7	8,832	0.1	2,607,142	33.9

資・技術合作許可弁法』の施行，および97年の「兩岸人民關係条例」の修正を受けて，事可分。93・97-98年の各国の投資額シェアは，この事後的認可額を含めて算出したシェア。

大陸間接投資・大陸産業技術引進統計月報』各月版より作成。

した。

以上の検討からわかるように、台湾の対外投資は、1990年代以降、大量に中国に向かっている。台湾政府は戦後長らく、政治的に対立関係にある中国への投資を禁止していたが、水面下での対中投資はすでに80年代末から拡大していた。政府が90年に「大陸間接投資管理辦法」を定め、第三国経由を条件に、一部の産業の対中投資を容認する方針に転じると、対中投資は堰を切ったように増加を始めた。92年の鄧小平の「南巡講話」を契機とする中国沿岸部の開発ブームが、これをさらに加速した。

この事態を問題視した台湾政府は、1993年に「南向政策」を打ち出して企業の対東南アジア投資を奨励するようになった。また、96年の台湾初の総統直接選挙の実施前後に、中国との関係が悪化すると、政府は「戒急容忍」（急ぐことを戒め忍耐強く）政策をとり、大型投資やインフラ向け・ハイテク産業向け投資に対し、ブレーキをかけるようになった。しかし、台湾と中国は、言語・文化面での共通性がきわめて高い上、中国の賃金水準は低い。台湾の対外投資が、低コストの生産拠点を求めて始まった以上、豊富で勤勉な若年労働力が期待できる中国に大量の投資が向かうようになったのは、必然的な流れであった。現在、中国で操業する台湾系企業は4万社を超すと言われている。

このような対外投資の流れの変化は、いかなる産業分野の投資の拡大によってもたらされたのであろうか。次に、産業別の視点を導入することにより、台湾の対外投資の展開過程にさらに踏み込んで検討を加えよう。

### 3．投資国別・産業別にみた投資の展開過程

表Ⅸ1)は、国別・産業別の投資金額のデータを、四つの時期区分に即して整理したものである。また表Ⅸ2)は、このうちアジアの部分について、主要な投資先ごとに掲げたものである。時期区分については、対中投資の性格の変化、および1997年に発生した「通貨・金融危機」が台湾の対アジア



投資に与えた影響を考察する目的から、(1)データ入手に制約のある90年以前を一つの時期にまとめた上で、90年代を、(2)対中投資が本格化した91～93年、(3)「危機」直前の時期である94～97年、(4)「危機」後の時期である98～2000年、に区分した。また表2(1)の最右欄には、それぞれの時期の対外投資に占める当該産業の構成比を掲げた。

表2(1)(2)に掲げたデータから、時期を追って投資構造の変化をみよう。まず、(1)の1959～90年の期間には、全投資額の42.1%が米国向けであった。表2(1)最右欄からこの時期の対外投資の産業構成をみると、全体の63.1%が製造業向けであり、内訳では電子・電気製品製造業が23.3%、化学製品製造業が18.6%を占めていた。この上位2産業が共に米国を最大の投資先としたことを反映して、製造業投資額の合計に占める米国向けの比率は46.0%と、一国でアジア小計の49.5%に迫る高さであった。また、非製造業で最大の投資部門であった金融保険業では、欧州向けが41.8%を占めた。前述したように、この時期の特徴は、先進国向けの投資が相対的に多かった点にある。

(2)の1991～93年の時期には、全投資額に占める米国向けの比率が13.1%に激減した一方、アジア向けのシェアは前の時期の35.0%から71.2%にまで増加した。これは、前述したように、投資の主な目的が低コストの生産拠点の確保にシフトしたことを反映したものである。この時期、全投資額に占める製造業の比率は70.5%であった。その内訳をみると、第1位が電子・電気製品製造業(12.3%)、「その他製造業」を除く第2位が基本金属・金属製品製造業(9.0%)、第3位が機械製造業(8.8%)である。これら3産業は、共通して中国向け投資の比率が高い。これを反映して、表2(2)にみるように、この時期の製造業の対外投資額に占める比率は、中国が61.0%、マレーシアが11.8%、タイが4.7%であり、アジア向けの比率は合わせて86.2%に達した。この時期の特徴は、製造業の比率の増加と、同産業におけるアジアのプレゼンスの急上昇にある。

(3)の1994～97年の時期には、全投資額の61.6%を製造業が占め、うち

表ㄨ(1) 対外投資の産業

地 域 産 業	時 期	アジア小計		米国地区		米 国
		金 額	シェア	金 額	シェア	金 額
農林業・漁業・牧畜業・鉱業	1959-90	6,676	58.9	1,378	12.2	0
	1991-93	44,483	100.0	0	0.0	0
	1994-97	118,675	76.4	8,581	5.5	392
	1998-2000	42,515	89.5	1,091	2.3	100
製 造 業 小 計	1959-90	960,931	49.5	943,221	48.6	893,145
	1991-93	4,737,261	86.2	492,478	9.0	451,806
	1994-97	8,404,437	87.1	1,045,962	10.8	598,168
	1998-2000	6,651,715	79.5	1,567,980	18.7	1,056,479
食 品 ・ 飲 料 製 造 業	1959-90	19,688	10.9	160,380	88.9	160,240
	1991-93	422,484	100.0	0	0.0	0
	1994-97	833,964	92.9	38,120	4.2	1,330
	1998-2000	231,087	99.5	1,249	0.5	0
紡織業・アパレル・服飾品製造業	1959-90	98,321	89.7	3,237	3.0	800
	1991-93	534,851	93.5	7,469	1.3	700
	1994-97	797,923	87.7	57,598	6.3	11,400
	1998-2000	319,053	68.4	119,899	25.7	34,660
ゴ ム ・ プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	1959-90	29,476	37.6	47,466	60.6	44,551
	1991-93	674,266	98.2	10,490	1.5	4,900
	1994-97	808,355	92.3	66,341	7.6	3,441
	1998-2000	452,106	95.2	19,755	4.2	1,410
化 学 製 品 製 造 業	1959-90	195,792	34.2	377,210	65.8	377,010
	1991-93	334,220	51.2	316,017	48.4	288,259
	1994-97	576,529	85.6	97,255	14.4	80,055
	1998-2000	496,788	77.8	133,785	20.9	116,390
基 本 金 属 ・ 金 属 製 品 製 造 業	1959-90	40,700	64.6	9,572	15.2	9,410
	1991-93	691,556	99.0	5,832	0.8	5,832
	1994-97	886,088	90.8	15,909	1.6	7,470
	1998-2000	463,601	84.5	82,995	15.1	15,812
機 械 製 造 業	1959-90	11,521	80.7	2,690	18.8	2,690
	1991-93	506,912	74.1	4,157	0.6	4,136
	1994-97	1,151,054	93.1	82,411	6.7	21,542
	1998-2000	570,342	73.3	198,028	25.4	117,818
電 子 ・ 電 気 製 品 製 造 業	1959-90	372,342	51.9	330,769	46.1	289,473
	1991-93	770,969	80.4	131,029	13.7	130,495
	1994-97	2,088,339	75.0	658,210	23.6	455,023
	1998-2000	3,655,656	78.5	905,728	19.5	664,688
そ の 他 製 造 業	1959-90	193,091	94.1	11,897	5.8	8,971
	1991-93	802,003	97.6	17,484	2.1	17,484
	1994-97	1,262,185	97.6	30,118	2.3	17,907
	1998-2000	463,082	81.3	106,541	18.7	105,701
貿 易 業 ・ 運 輸 業 ・ 倉 庫 業	1959-90	40,807	30.2	62,441	46.2	62,145
	1991-93	286,179	53.6	133,952	25.1	86,194
	1994-97	894,385	42.5	1,131,732	53.8	279,636
	1998-2000	440,779	27.4	1,055,315	65.6	229,283
金 融 保 険 業	1959-90	25,783	3.7	376,182	54.4	173,611
	1991-93	188,843	16.2	569,652	49.0	385,517
	1994-97	327,207	10.9	2,637,677	87.6	227,345
	1998-2000	518,618	8.3	5,508,788	87.9	244,757
その他サービス業	1959-90	43,489	14.6	206,479	69.5	165,070
	1991-93	295,886	53.3	114,936	20.7	96,367
	1994-97	381,446	51.9	310,247	42.2	105,301
	1998-2000	509,178	40.7	717,578	57.3	374,766
合 計	1959-90	1,077,686	35.0	1,589,701	51.7	1,293,971
	1991-93	5,552,652	71.2	1,311,018	16.8	1,019,884
	1994-97	10,126,150	64.7	5,134,199	32.8	1,210,842
	1998-2000	8,162,805	46.5	8,850,752	50.5	1,905,385

(注) 下記の出所資料では、年により、投資先の地域区分および統計数字が修正・変更さ  
(出所) 經濟部投資審議委員會『中華民國 華僑及外國人投資・對外投資・對外技術合作・

## 別構成（認可額，対世界）

（単位：1,000米ドル，％）

シエア	欧 州		その他		合 計		当該産業への投資が 全体に占める比率
	金 額	シエア	金 額	シエア	金 額	シエア	
0.0	0	0.0	3,281	28.9	11,335	100.0	0.4
0.0	0	0.0	0	0.0	44,483	100.0	0.6
0.3	0	0.0	28,166	18.1	155,422	100.0	1.0
0.2	0	0.0	3,881	8.2	47,487	100.0	0.3
46.0	18,741	1.0	18,938	1.0	1,941,831	100.0	63.1
8.2	262,188	4.8	5,084	0.1	5,497,011	100.0	70.5
6.2	86,749	0.9	109,730	1.1	9,646,878	100.0	61.6
12.6	68,471	0.8	76,191	0.9	8,364,357	100.0	47.7
88.8	0	0.0	393	0.2	180,461	100.0	5.9
0.0	0	0.0	0	0.0	422,484	100.0	5.4
0.1	0	0.0	25,805	2.9	897,889	100.0	5.7
0.0	0	0.0	0	0.0	232,336	100.0	1.3
0.7	4,800	4.4	3,220	2.9	109,578	100.0	3.6
0.1	30,000	5.2	0	0.0	572,320	100.0	7.3
1.3	50,000	5.5	4,000	0.4	909,521	100.0	5.8
7.4	1,500	0.3	26,338	5.6	466,790	100.0	2.7
56.9	97	0.1	1,313	1.7	78,352	100.0	2.5
0.7	731	0.1	830	0.1	686,317	100.0	8.8
0.4	323	0.0	500	0.1	875,519	100.0	5.6
0.3	3,094	0.7	0	0.0	474,955	100.0	2.7
65.8	199	0.0	0	0.0	573,201	100.0	18.6
44.2	2,340	0.4	0	0.0	652,577	100.0	8.4
11.9	0	0.0	0	0.0	673,784	100.0	4.3
18.2	0	0.0	8,166	1.3	638,739	100.0	3.6
14.9	0	0.0	12,720	20.2	62,992	100.0	2.0
0.8	462	0.1	415	0.1	698,265	100.0	9.0
0.8	753	0.1	72,727	7.5	975,477	100.0	6.2
2.9	2,175	0.4	0	0.0	548,771	100.0	3.1
18.8	60	0.4	0	0.0	14,271	100.0	0.5
0.6	171,601	25.1	1,119	0.2	683,789	100.0	8.8
1.7	2,041	0.2	340	0.0	1,235,846	100.0	7.9
15.1	5,018	0.6	4,814	0.6	778,202	100.0	4.4
40.3	13,585	1.9	1,000	0.1	717,696	100.0	23.3
13.6	57,054	5.9	146	0.0	959,198	100.0	12.3
16.3	33,632	1.2	5,432	0.2	2,785,613	100.0	17.8
14.3	56,684	1.2	36,873	0.8	4,654,941	100.0	26.5
4.4	0	0.0	292	0.1	205,280	100.0	6.7
2.1	0	0.0	2,574	0.3	822,061	100.0	10.5
1.4	0	0.0	926	0.1	1,293,229	100.0	8.3
18.6	0	0.0	0	0.0	569,623	100.0	3.2
46.0	21,789	16.1	10,123	7.5	135,160	100.0	4.4
16.2	101,509	19.0	11,894	2.2	533,534	100.0	6.8
13.3	43,823	2.1	33,093	1.6	2,103,033	100.0	13.4
14.2	66,662	4.1	46,364	2.9	1,609,120	100.0	9.2
25.1	289,205	41.8	0	0.0	691,170	100.0	22.5
33.1	391,631	33.7	13,201	1.1	1,163,327	100.0	14.9
7.5	17,492	0.6	29,191	1.0	3,011,567	100.0	19.2
3.9	13,635	0.2	222,941	3.6	6,263,982	100.0	35.7
55.6	41,155	13.9	5,895	2.0	297,018	100.0	9.7
17.3	143,624	25.9	984	0.2	555,430	100.0	7.1
14.3	4,396	0.6	38,359	5.2	734,448	100.0	4.7
29.9	8,267	0.7	16,951	1.4	1,251,974	100.0	7.1
42.1	370,890	12.1	38,235	1.2	3,076,512	100.0	100.0
13.1	898,952	11.5	31,163	0.4	7,793,785	100.0	100.0
7.7	152,460	1.0	238,539	1.5	15,651,348	100.0	100.0
10.9	157,035	0.9	366,328	2.1	17,536,920	100.0	100.0

れている。本表は、原則的に各年12月号掲載の統計に即して作成した。  
 対大陸間接投資・大陸産業技術引進統計月報』各月版より作成。

表 22) 対外投資の産業

地 域 産 業	時 期	香 港		シンガポール		フィリピン		インドネ
		金 額	シェア	金 額	シェア	金 額	シェア	金 額
農林業・漁業・牧畜業・鉱業	1959-90	0	0.0	0	0.0	400	3.5	5,213
	1991-93	0	0.0	0	0.0	0	0.0	9,550
	1994-97	0	0.0	0	0.0	3,445	2.2	8,035
	1998-2000	0	0.0	0	0.0	1,550	3.3	1,524
製 造 業 小 計	1959-90	12,351	0.6	58,080	3.0	235,576	12.1	86,935
	1991-93	30,740	0.6	13,827	0.3	7,672	0.1	209,239
	1994-97	51,945	0.5	97,400	1.0	227,151	2.4	164,400
	1998-2000	59,931	0.7	310,089	3.7	67,159	0.8	27,276
食 品 ・ 飲 料 製 造 業	1959-90	250	0.1	51	0.0	250	0.1	2,761
	1991-93	300	0.1	0	0.0	40	0.0	220
	1994-97	0	0.0	0	0.0	20,425	2.3	8,117
	1998-2000	200	0.1	0	0.0	3,000	1.3	315
紡 織 業 ・ ア パ レ ル ・ 服 飾 品 製 造 業	1959-90	60	0.1	4,224	3.9	18,063	16.5	40,014
	1991-93	0	0.0	5,618	1.0	4,642	0.8	22,299
	1994-97	16,502	1.8	10,982	1.2	23,176	2.5	20,113
	1998-2000	0	0.0	3,600	0.8	11,150	2.4	9,982
ゴ ム ・ プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	1959-90	80	0.1	2,384	3.0	69	0.1	3,495
	1991-93	117	0.0	6,839	1.0	100	0.0	33,808
	1994-97	2,197	0.3	3,236	0.4	2,500	0.3	7,363
	1998-2000	736	0.2	2,664	0.6	0	0.0	3,906
化 学 製 品 製 造 業	1959-90	0	0.0	1,104	0.2	110,024	19.2	3,600
	1991-93	0	0.0	155	0.0	138	0.0	10,216
	1994-97	9,138	1.4	0	0.0	0	0.0	16,229
	1998-2000	3,578	0.6	299	0.0	155	0.0	4,120
基 本 金 属 ・ 金 属 製 品 製 造 業	1959-90	275	0.4	853	1.4	6,170	9.8	1,400
	1991-93	11	0.0	154	0.0	1,005	0.1	9,270
	1994-97	854	0.1	2,078	0.2	4,098	0.4	19,982
	1998-2000	0	0.0	1,785	0.3	0	0.0	6,321
機 械 製 造 業	1959-90	2,250	15.8	105	0.7	0	0.0	0
	1991-93	1,258	0.2	0	0.0	0	0.0	708
	1994-97	2,457	0.2	561	0.0	1,455	0.1	29,624
	1998-2000	4,417	0.6	216	0.0	0	0.0	1,294
電 子 ・ 電 気 製 品 製 造 業	1959-90	2,820	0.4	46,016	6.4	6,293	0.9	1,500
	1991-93	20,029	2.1	1,061	0.1	1,747	0.2	25,831
	1994-97	17,040	0.6	77,849	2.8	128,381	4.6	48,572
	1998-2000	49,740	1.1	301,464	6.5	50,317	1.1	0
そ の 他 製 造 業	1959-90	6,616	3.2	3,343	1.6	94,707	46.1	34,165
	1991-93	9,025	1.1	0	0.0	0	0.0	106,887
	1994-97	3,757	0.3	2,694	0.2	47,116	3.6	14,400
	1998-2000	1,260	0.2	61	0.0	2,537	0.4	1,338
貿 易 業 ・ 運 輸 業 ・ 倉 庫 業	1959-90	24,491	18.1	2,122	1.6	1,908	1.4	0
	1991-93	162,640	30.5	19,648	3.7	154	0.0	5,243
	1994-97	263,092	12.5	254,052	12.1	925	0.0	4,067
	1998-2000	71,994	4.5	108,126	6.7	1,988	0.1	24,543
金 融 保 険 業	1959-90	15,322	2.2	7,500	1.1	685	0.1	0
	1991-93	70,682	6.1	56,156	4.8	1,061	0.1	0
	1994-97	68,078	2.3	172,918	5.7	15,013	0.5	13,634
	1998-2000	63,911	1.0	201,248	3.2	8,200	0.1	1,628
そ の 他 サ ー ビ ス 業	1959-90	9,025	3.0	2,596	0.9	386	0.1	462
	1991-93	151,933	27.4	1,172	0.2	183	0.0	1,770
	1994-97	45,244	6.2	3,299	0.4	64	0.0	975
	1998-2000	20,637	1.6	82,768	6.6	2,254	0.2	5,602
合 計	1959-90	61,189	2.0	70,298	2.3	238,955	7.8	92,610
	1991-93	415,995	5.3	90,803	1.2	9,070	0.1	225,802
	1994-97	428,359	2.7	527,669	3.4	246,598	1.6	191,111
	1998-2000	216,473	1.2	702,231	4.0	81,151	0.5	60,573

(注) 下記の出所資料では、年により、投資先の地域区分および統計数字が修正・変更さ  
 (出所) 經濟部投資審議委員會『中華民國 華僑及外國人投資・對外投資・對外技術合作・

## 別構成（認可額，アジア向け）

（単位：1,000米ドル，％）

シア	タイ		マレーシア			中 国		その他アジア		アジア小計	
シア	金 額	シア	金 額	シア		金 額	シア	金 額	シア	金 額	シア
46.0	750	6.6	13	0.1		0	0.0	300	2.6	6,676	58.9
21.5	0	0.0	0	0.0		33,988	76.4	945	2.1	44,483	100.0
5.2	0	0.0	0	0.0		87,127	56.1	20,068	16.9	118,675	76.4
3.2	0	0.0	794	1.7		36,995	77.9	1,652	3.9	42,515	89.5
4.5	207,279	10.7	346,108	17.8		0	0.0	14,602	0.8	960,931	49.5
3.8	260,572	4.7	647,522	11.8		3,351,301	61.0	216,388	4.6	4,737,261	86.2
1.7	229,862	2.4	298,369	3.1		6,896,628	71.5	438,682	5.2	8,404,437	87.1
0.3	182,738	2.2	40,357	0.5		5,381,033	64.3	583,132	8.8	6,651,715	79.5
1.5	12,704	7.0	0	0.0		0	0.0	3,672	2.0	19,688	10.9
0.1	25,404	6.0	0	0.0		390,278	92.4	6,242	1.5	422,484	100.0
0.9	30,710	3.4	404	0.0		718,068	80.0	56,240	6.7	833,964	92.9
0.1	7,014	3.0	0	0.0		171,548	73.8	49,010	21.2	231,087	99.5
36.5	3,228	2.9	30,149	27.5		0	0.0	2,583	2.4	98,321	89.7
3.9	34,394	6.0	90,000	15.7		339,490	59.3	38,408	7.2	534,851	93.5
2.2	733	0.1	65,368	7.2		533,665	58.7	127,384	16.0	797,923	87.7
2.1	1,497	0.3	657	0.1		238,721	51.1	53,446	16.8	319,053	68.4
4.5	13,163	16.8	9,482	12.1		0	0.0	803	1.0	29,476	37.6
4.9	16,605	2.4	5,355	0.8		608,992	88.7	2,450	0.4	674,266	98.2
0.8	6,035	0.7	1,505	0.2		773,427	88.3	12,092	1.5	808,355	92.3
0.8	278	0.1	2,606	0.5		440,081	92.7	1,835	0.4	452,106	95.2
0.6	4,359	0.8	76,705	13.4		0	0.0	0	0.0	195,792	34.2
1.6	78,798	12.1	26,492	4.1		203,784	31.2	14,637	4.4	334,220	51.2
2.4	21,610	3.2	2,566	0.4		513,930	76.3	13,056	2.3	576,529	85.6
0.6	28,154	4.4	10,772	1.7		400,608	62.7	49,102	9.9	496,788	77.8
2.2	14,236	22.6	17,358	27.6		0	0.0	408	0.6	40,700	64.6
1.3	9,716	1.4	376,351	53.9		283,352	40.6	11,697	1.7	691,556	99.0
2.0	39,272	4.0	81,386	8.3		731,223	75.0	7,195	0.8	886,088	90.8
1.2	4,209	0.8	3,365	0.6		415,197	75.7	32,724	7.1	463,601	84.5
0.0	158	1.1	8,558	60.0		0	0.0	450	3.2	11,521	80.7
0.1	2,385	0.3	5,055	0.7		489,970	71.7	7,536	1.5	506,912	74.1
2.4	2,134	0.2	3,474	0.3		1,070,503	86.6	40,846	3.5	1,151,054	93.1
0.2	10,431	1.3	605	0.1		515,954	66.3	37,425	6.6	570,342	73.3
0.2	143,506	20.0	168,574	23.5		0	0.0	3,633	0.5	372,342	51.9
2.7	74,934	7.8	128,224	13.4		514,413	53.6	4,730	0.6	770,969	80.4
1.7	114,453	4.1	129,074	4.6		1,523,713	54.7	49,257	2.4	2,088,339	75.0
0.0	130,902	2.8	20,319	0.4		2,761,501	59.3	341,413	9.3	3,655,656	78.5
16.6	15,925	7.8	35,282	17.2		0	0.0	3,053	1.5	193,091	94.1
13.0	18,336	2.2	16,045	2.0		521,022	63.4	130,688	16.3	802,003	97.6
1.1	14,915	1.2	14,592	1.1		1,032,099	79.8	132,612	10.5	1,262,185	97.6
0.2	253	0.0	2,033	0.4		437,423	76.8	18,177	3.9	463,082	81.3
0.0	6,341	4.7	2,180	1.6		0	0.0	3,765	2.8	40,807	30.2
1.0	5,821	1.1	5,939	1.1		79,228	14.8	7,506	2.6	286,179	53.6
0.2	876	0.0	21,856	1.0		306,948	14.6	42,569	4.8	894,385	42.5
1.5	26,130	1.6	1,017	0.1		192,240	11.9	14,741	3.3	440,779	27.4
0.0	382	0.1	1,894	0.3		0	0.0	0	0.0	25,783	3.7
0.0	1,174	0.1	1,913	0.2		2,443	0.2	55,414	29.3	188,843	16.2
0.5	0	0.0	25,910	0.9		21,701	0.7	9,953	3.0	327,207	10.9
0.0	76,647	1.2	9,050	0.1		19,895	0.3	138,039	26.6	518,618	8.3
0.2	18,786	6.3	9,174	3.1		0	0.0	3,060	1.0	43,489	14.6
0.3	11,321	2.0	6,906	1.2		122,601	22.1	0	0.0	295,886	53.3
0.1	6,754	0.9	916	0.1		306,072	41.7	18,122	4.8	381,446	51.9
0.4	8,117	0.6	1,624	0.1		264,380	21.1	123,796	24.3	509,178	40.7
3.0	233,537	7.6	359,369	11.7		0	0.0	21,728	0.7	1,077,686	35.0
2.9	278,888	3.6	662,280	8.5		3,589,561	46.1	280,253	5.0	5,552,652	71.2
1.2	237,492	1.5	347,051	2.2		7,618,476	48.7	529,394	5.2	10,126,150	64.7
0.3	293,632	1.7	52,842	0.3		5,894,543	33.6	861,360	10.6	8,162,805	46.5

れている。本表は，原則的に各年12月号掲載の統計に即して作成した。

対大陸間接投資・大陸産業技術引進統計月報』各月版より作成。

17.8% が電子・電気製品製造業，7.9% が機械製造業であった。製造業投資額計に占める対中投資の比率が71.5% に達した一方，マレーシア・タイ等への投資の比率は2～3% 程度にまで低下した。(2)期に進んだアジアへの投資の集中は，(3)期には中国への投資集中に転じた。

(4)の 1998～2000 年の時期には，製造業の全投資額に占める比率が47.7% に低下した一方，金融保険業のシェアは35.7% に上昇した。その84% が「米国以外の米州」向けの投資である。「對外投資事業リスト」(經濟部投資審議委員會)をみると，これらの投資の多くは，英領バージン諸島・同ケイマン諸島等のタックスヘイブンでの持株会社・投資会社の設立を目的とするものであり，台湾を代表する大手の製造業企業も多数みられる。金融保険業の投資に分類されるとはいえ，同地域向けの投資の実態は，投資拠点を，規制が少なく税負担の軽い同地域に求めたものであるとみられる。これらの地域への対外投資は，台湾へ環流しているほか<sup>(6)</sup>，中国等にも大量に向かっている。近年，中国の直接投資受入額に占める英領バージン諸島等の比率が上昇しているが，これは台湾・香港資本等の迂回投資の増加を反映したものと推測される。

この時期にはまた，製造業の対外投資に占める電子・電気製品製造業のシェアがいちだんと高まり，全投資額の26.5% を占めるにいたった。この時期の同産業の投資の59.3% は中国向けであり，製造業の対外投資に占める中国の比率は64.3% に達した。一方，ASEAN4 向けの投資はきわめて小さなシェアにとどまり，最大のタイでも2.2% にすぎない。これは，対外投資が中国に集中するようになったことを反映するとともに，1997年に発生した「アジア通貨・金融危機」の影響を受けた結果であると考えられる。

## 台湾企業の対外投資にみる東南アジア・中国間選択

前節の認可統計の検討からは，台湾の主要な対外投資先が，東南アジアか

ら中国へシフトしている様子が確認された。本節では、企業規模別の視点を導入して、台湾企業の投資先の決定における東南アジア 中国間選択を考察し、中国への投資集中が企業規模にかかわらず生じている現象であるか否かを検討するとともに、この現象の背景を考察する。

### 1. 企業規模別・産業別区分と投資国の選択：現状

表3は、『中華民國臺灣地區 製造業對外投資實況調查報告 中華民國八十八年調查』（經濟部統計處）から、従業員数でみた企業規模区分にそって、(1)現在の対外投資先（複数選択）、(2)そのうち最大の投資先（単数選択）、および(3)再投資を行なう際の今後の予定最重点投資先をそれぞれ掲げたものである。まず、(1)と(2)に注目して、規模の異なる企業による対外投資の現状をみよう。

第1に、複数選択での投資先に関する回答（ ）、および最大の投資先に関する回答（ ）のいずれにおいても、中国へ投資を行なっている比率は、小企業ほど高く大企業ほど低い。この背景には、中小企業ほど労働集約型産業に従事する傾向が高いこと、中小企業ほど外国語能力に制約があるため、言語上の障壁が低い中国への投資を選好する傾向があること、また中国では広東省や上海～江蘇省一帯に台湾系企業の集積が成立しており、部品・中間財製造に従事する中小企業にとっては、多数の顧客が集中する上に投資の立上げコストが小さい中国の相対的な魅力が高くなっていること、等が指摘できる。ベトナムへの投資も、小企業の比率が中・大企業を上回っている。

第2に、複数選択の回答（ ）でみると、マレーシア・タイ・フィリピンへの投資の比率は、企業規模と正比例している。シンガポールと香港についても同様の傾向がみられる。しかし、マレーシア・タイへ投資している企業のうち、当該地を「最大の投資先」とする比率（＝「単数選択での比率」/「複数選択での比率」）をみると、大企業に比べて小・中規模企業のほうがその比率が高い。すなわち、大企業ほど、これら東南アジアの国々に投資先を

表 3(1) 企業規模

	従業員数	中 国	米 国	マレーシア
投資先(複数選択)	～99人	74.2	9.7	6.2
	100～199人	64.2	22.6	7.8
	200人～	63.6	33.7	9.1
最重点投資先 (単数選択)	～99人	68.7	7.0	3.9
	100～199人	57.2	14.4	5.3
	200人～	49.5	19.4	4.3
今後の最重点投資先	～99人	48.8	11.8	4.1
	100～199人	60.7	12.4	2.3
	200人～	55.6	13.0	0.5
単数選択/複数選択 ( / )	～99人	92.6	72.5	62.6
	100～199人	89.1	63.7	68.6
	200人～	77.8	57.5	47.8

(出所)『中華民国臺灣地區 製造業對外投資實況調査報告 中華民國八十八年調査』。

表 3(2) 産業別

産 業	サンプル数(社)		米 国		香 港	
食 品 製 造 業	56	13	3.57	0.00	1.79	0.00
タ バ コ 製 造 業	0	0				
紡 織 業	85	28	2.35	7.14	1.18	0.00
アパレル・服飾品製造業	35	12	5.71	0.00	2.86	0.00
皮革・毛皮製品製造業	20	3	0.00	0.00	0.00	0.00
木竹製品製造業	26	4	0.00	0.00	3.85	0.00
家具・設備製造業	27	6	3.70	0.00	3.70	0.00
パルプ・紙及びその製品製造業	24	8	4.17	12.50	0.00	0.00
印刷及びその関連業	13	3	0.00	33.33	0.00	0.00
化学材料製造業	47	20	12.77	5.00	6.38	5.00
化学製品製造業	61	18	6.56	11.11	6.56	5.56
石油・石炭製造業	3	0	0.00		0.00	
ゴム製品製造業	37	8	0.00	12.50	0.00	0.00
プラスチック製品製造業	139	34	6.47	11.76	2.88	2.94
非金属基本工業	43	10	6.98	0.00	2.33	0.00
金属基本工業	49	8	8.16	0.00	4.08	0.00
金属製品製造業	108	23	7.41	8.70	3.70	4.35
機械設備製造業	107	31	10.28	9.68	5.61	0.00
電子・電気製品製造業	526	187	23.95	18.72	5.51	2.14
輸送機械製造業	104	35	8.65	11.43	2.88	0.00
精密機械製造業	37	8	18.92	25.00	5.41	0.00
そ の 他 工 業	38	16	6.41	6.25	3.85	0.00

(注) 現在の最大投資先, 今後, 再投資をする場合の最重要投資先。

(出所)『中華民国臺灣地區 製造業對外投資實況調査報告 中華民國八十八年調査』。



## と投資先の選択

( % )

香 港	ベトナム	タ イ	インドネシア	フィリピン	シンガポール
5.9	6.7	4.9	5.2	2.4	1.3
11.5	5.4	5.4	3.3	2.9	2.5
13.8	5.8	8.3	6.2	5.3	7.1
2.9	4.8	3.0	3.5	1.7	0.8
5.8	2.5	2.9	2.5	2.1	2.1
5.1	3.1	3.1	2.2	3.1	1.6
0.6	14.1	5.3	2.9	1.8	1.2
3.4	2.3	2.3	1.1	3.4	1.1
1.9	6.9	1.9	0.9	2.3	0.5
49.3	72.4	61.8	67.7	70.8	65.4
50.1	45.7	53.3	74.9	71.0	82.4
36.7	53.1	37.1	35.0	58.1	23.0

## ・投資先の選択

( 単位 : 社 , % )

中 国		マレーシア		タ イ		インドネシア		フィリピン		ベトナム	
58.93	53.85	3.57	7.69	3.57	0.00	3.56	0.00	3.57	7.69	8.93	15.38
58.82	28.57	2.35	3.57	2.35	3.57	5.88	3.57	3.53	3.57	12.94	28.57
37.14	8.33	3.86	0.00	5.71	8.33	2.86	8.33	8.57	0.00	14.29	16.67
90.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
46.15	50.00	23.08	0.00	0.00	0.00	7.69	0.00	0.00	0.00	0.00	25.00
48.15	66.67	18.52	16.67	0.00	0.00	7.41	6.67	7.41	0.00	11.11	0.00
62.50	37.50	4.17	12.50	8.33	12.50	8.33	0.00	4.17	0.00	0.33	12.50
84.62	66.67	0.00	0.00	7.69	0.00	7.69	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
51.06	65.00	4.26	0.00	4.26	0.00	0.00	0.00	2.13	0.00	4.26	15.00
62.30	72.22	3.28	0.00	1.64	11.11	4.92	0.00	1.64	0.00	3.28	0.00
66.67		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
70.27	87.50	10.81	0.00	8.11	0.00	0.00	0.00	2.70	0.00	2.70	0.00
71.94	47.06	2.16	8.82	2.88	0.00	2.88	0.00	0.00	2.94	7.91	17.65
58.14	80.00	2.33	0.00	2.33	0.00	0.00	0.00	9.30	10.00	4.65	0.00
59.18	75.00	2.04	0.00	2.04	12.50	10.20	12.50	2.04	0.00	6.12	0.00
58.33	56.52	8.33	4.35	6.48	4.35	5.56	4.35	4.63	4.35	1.85	4.35
71.03	48.39	2.80	0.00	2.80	12.90	2.80	6.45	0.93	3.23	2.80	12.90
52.09	55.08	4.18	1.07	2.28	1.60	0.95	0.53	2.09	1.07	1.14	3.74
69.23	57.14	2.88	0.00	2.88	0.00	3.85	0.00	0.96	0.00	3.85	17.14
67.57	25.00	2.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	37.50	0.00	0.00
80.77	68.75	1.28	0.00	3.85	6.25	1.28	0.00	0.00	0.00	1.28	0.00

有する比率は高いが、大企業の東南アジア工場は副次的・補完的な生産拠点として位置づけられているため、大企業にとりこれらの工場の重要度はさほど高くはない。一方、東南アジアに投資をする小企業の比率は低いが、複数の対外投資を行なうことが困難な小企業の場合、すでに投資を行なった企業では、これらの国々を最重要の投資先とする比率が高い。

次に、表 3(2) から産業別に、現在の最大の投資先および再投資をする場合の最重点投資先に関する回答をみよう。各欄の（現在の最大投資先）をみると、ほとんどの産業で、中国が圧倒的な比率を占めていることがわかる。現在の台湾のリーディングセクターである電子産業でも、過半数の企業が中国を最大の投資先とする<sup>(7)</sup>。

以上の検討を整理すると、現状では、(1)小企業ほど、中国への投資比率が高い。ただし、小企業では現有投資先が唯一の投資先となるケースが多いため、すでにマレーシアやタイに投資している小企業では、これらの国々を最重点の投資先とするケースが多い。(2)大企業は、中小企業に比べて中国への投資集中度が低い。しかし、対中投資を実施した大企業の約 8 割は、中国を最重要の投資先としており、東南アジア工場の位置づけは副次的なものにとどまっている。(3)ほとんどの産業で、現在の最大の投資先が中国である。

## 2. 今後の展望

表 3(1) に戻って「今後、再投資を行なう際の最重点投資先」をみよう。ここでも、目を引くのは中国の高さである。規模別にみると、これまで対中投資の比重が相対的に低かった中・大企業が、中国を今後の最重要投資先として考えていることがわかる。

陳・顧[2000]によれば、東南アジアと中国の双方に工場を有する大手の輸出型企業は、中国を大量生産基地、東南アジアを多品種少量生産基地、台湾を製品の試作・研究開発の基地と位置づけている(p.17)。現状では、東南アジア工場のほうが中国工場より高付加価値型の製品を生産している場合

が少なくないが、これは技術水準の差によるというよりは、東南アジア工場のほうが歴史が長いと、後から操業を開始した中国工場よりレベルの高い製品を生産しているにすぎない。実際には東南アジアと中国の間で、現地工場の技術水準には差がない、というのが陳・顧の見解である<sup>(8)</sup>。このような現状の下で、東南アジア・中国の両地に拠点をもつ台湾企業の多くは、オーダーの増加には中国工場の設備拡大で対応する一方、東南アジアではせいぜい小規模の拡張をするにとどめている。

筆者が2000年に台湾・台北、マレーシア・ペナンで訪問したパソコン産業のメーカーの計画も、これと同様であった。また、台湾の主力産業であり、対外投資規模でも最大のセクターである電子産業において、中国への再投資を検討している企業の比率が55.08%と相対的に高い(表32)ことも、今後の台湾の対アジア製造業投資が、さらにいっそう中国に集中するであろうことを示唆する。

一方、小企業でも、中国を再投資先に考える企業が圧倒的に多いが、中・大企業と比較すると、その比率は、相対的に低い。電子産業では、取引先である大企業の対中移転の加速を受けて、中小企業の間でもマレーシア・タイ等の製造拠点を閉鎖して中国へ生産ラインを移管する動きが広がっているが、他の産業では、対中投資への傾斜は中・大企業ほどに顕著ではない。表32の各欄からわかるように、繊維業・アパレル製造業等の労働集約型産業、機械設備製造業など、中小企業が多い産業で、再投資先として中国を考える企業の比率が、概して低くなっている。代わって、これらの産業の将来の有力な投資候補地としてあげられているのが、ベトナムである。勤勉で、中国よりさらに低い賃金水準<sup>(9)</sup>を見込んで、対ベトナム向け投資は、軽工業分野を中心に、今後増加することが予想される。すでに繊維・アパレルの分野では、ベトナムのEU向け衣類輸出クォータや、2001年12月に正式発効した米越通商協定による対米輸出の増加を期待して、投資が行なわれている。

以上を総合して、今後の流れを展望すれば、大企業が将来も対中投資に積極的であること、対外投資の主力セクターである電子産業で中国への投資集

中が持続すると予想されることから、中国への投資集中は続くであろう。

### 3．中国への投資集中の背景

台湾企業が対外投資の拡大の主な舞台として選んだのは、東南アジアではなく中国だった<sup>(10)</sup>。その背景として最初に指摘すべきは、前述のように、兩岸間には言語の壁が存在しないという点である。とりわけ、国際的な人材に乏しい中小企業にとって、現地工場の幹部や労働者とのコミュニケーションに言語上の問題が生じない中国への投資メリットは大きい<sup>(11)</sup>。

続いて、労賃に代表される製造コストの低さがあげられる。前出『中華民國臺灣地區 製造業對外投資實況調查報告 中華民國八十八年調查』によると、企業の対外投資の上位3要因は、(1)低賃金で豊富な労働力の存在、(2)市場の将来性、(3)台湾内での経営環境の悪化、である。中国の1人当たりGDPはマレーシアの約25%、タイの約42%の840ドル(2000年)にすぎない。中国の賃金水準がASEAN諸国と比べて低く、作業員が長時間労働を厭わない傾向があることが、台湾企業が対中投資を選択するきわめて重要な要因となっている。台湾の中小企業のなかには、中国のこのような状況を利用して、搾取的な労働条件で操業を行なっているところもある。

膨大な人口を有し、沿岸部を中心に急速な経済成長を遂げる中国の市場としての有望性も、台湾企業を引きつける要因であろう。相対的に低賃金で優秀なエンジニア等の人的資源の存在、華南地方での生産にあたっては香港の中継機能を利用できることも、中国のメリットとして指摘できる。

これらの要因に加えて、中国には、その利用において台湾系企業が他国企業より優位な立場にある優位性がある。邢[1996, Hsing 1998]は、台湾の中小企業主たちが、投資に関する裁量権をもち、外資導入に強い関心を抱く地方官僚たちとの間に緊密なコネクションを築き<sup>(12)</sup>、許認可申請手続き上の便宜、優遇政策の「弾力的運用」をはかってもらっている様子を活写している。邢が指摘するように、台湾中小企業の投資には、靴・アパレル等、流行

への迅速な対応を必要とする業種が多い。さらに、中国の各地方が外資をめぐって激しい誘致合戦を繰り広げていることも、台湾企業に有利な投資環境を作り出している。中国の地方官吏たちのこの融通無碍で、金銭インセンティブに敏感な体質を巧みに利用する能力において、台湾・香港の中小企業は、欧米・日本の企業よりも有利な立場にあるといえよう。

#### 4. 投資の性格の変容：「防御的投資」から「拡張型投資」へ

以上の検討から、規模ごとにある程度の差異は観察されるものの、台湾の対外投資が概して中国へ集中する趨勢にあること、東南アジアへの投資は低迷していることがわかった。このような趨勢の背後には、対外投資の性格の変化があげられる。中華經濟研究院〔2000〕は、1995年頃を境に、台湾の対外投資の性格に変化が生じたことを指摘する。すなわち、この時期以前の中国・東南アジア向け投資が、企業の生き残りのために行なわれた「防御的」性格を有したのに対し、95年以降の中国向け投資は「生存（空間）を求めて行なわれたものではなく、ライバルを打倒し市場競争で優位な地位を勝ち取ることを目的に」（p.119）行なわれる、「拡張型」「攻撃型」の性格を帯びるようになった。同研究院はまた、多品種少量生産を行ない、ニッチ追求型の戦略をとることの多い台湾企業が、中国に進出した後は大量生産体制を築き、時には原料生産の垂直統合を行なって、中小企業の市場参入の排除、韓国など他の国との競争の排除を行なっていることを指摘する。

このような投資の性格の変化は、1990年代半ば頃から、対中投資の牽引車が、中小企業から大企業へとシフトしたことと、密接に関連する。90年代初頭の対外投資の中心は、労働集約的な製品・部品の生産が中心であり、その投資規模は概して小さかった。また、初期の投資が政府の認可を得ず、水面下で行なわれたこと、90年に政府が条件つきで対中投資を容認する政策に転じたのちもしばらくの間、大手企業が対中投資の政治的リスクを考慮して大規模な投資に慎重であったことも、投資の小規模性の要因であった。

しかし、持続的な台湾元高と中小企業による対中投資の成功は、大手企業による対中投資を誘発するとともに、進出済み企業の拡大投資を引き起こした。

以上の検討を総合すれば、台湾企業の対外投資は、中国への投資の集中の加速と軌を一にして大型化し、「防御型」から「拡張的」「攻撃的」性格を帯びるようになった。今日では、台湾企業にとって対外投資の成否はその命運を握るものとなっている。しかも、この傾向は企業規模を問わず、また輸出向け製品の生産者にとどまらず、部品メーカー・材料メーカーにまで及んでいる。もともと、輸出指向工業化の枠組みのなかで高度に国際的な性格を有してきた台湾企業であるが、対外投資の拡大・深化とともに、その生産体制の国際化はさらにいちだんと進展している。

### 台湾企業の対外投資と「所有特殊的優位性」: パソコン産業を中心に

以上でみたように、台湾の対アジア投資は、1990年代を通じて量的・質的に大きな変化を遂げた。本節では、このダイナミズムの背後にある企業レベルの優位性の変化の過程に目を向け、台湾企業の対外投資を支えた「所有特殊的優位性」の性格を検討する。事例として取り上げるのは、80年代末以降の台湾の主力産業であり、90年代に急速な対外投資の拡大を経験したパソコンおよびその周辺機器製造業。以下ではこれらを総称して「パソコン産業」と呼ぶのである。

#### 1. 「所有特殊的優位性」

一連の先行研究 [ Hymer (1960), Kindleberger (1969) 他 ] が指摘してきたように、対外投資は、なんらかの優位性を保有する企業により行なわれる<sup>(13)</sup>。ある企業が、言語・文化を異にし取引慣行や法律にも不慣れな外国において、

政治的リスク・為替リスク等にさらされながらも投資を行なうのは、当該企業が、これらの不利を補って余りある、なんらかの優位性を保有すると考えられるからである。

「折衷アプローチ」として知られるダニングの一連の研究 [ Dunning ( 1979 , 1980 , 1981a ) 他 ] は , Hymer [ 1960 ] , Kindleberger [ 1969 ] らによって切り開かれた対外投資の産業組織論的アプローチを出発点として , 企業理論・産業組織論・内部化の理論・貿易論等を折衷し , 企業の対外投資の要因を , 以下の三つの視点からとらえたものである。すなわち , ダニングは対外投資を , (1)所有特殊の優位性 ( ownership-specific advantages ) 人材や資本 , 技術や情報 , 企業組織や経営能力等の有形・無形の資産を企業が保有することにより生じる優位性 , (2)内部化の誘因における優位性 ( internalization incentive advantages ) 取引コストの存在により , これらの優位性を市場で取引することに困難が伴う場合に , そのような資源を保有する企業に生じる , 内部化による優位性 , (3)立地特殊の優位性 ( location-specific advantages ) 投資先の国に固有の天然資源 , 人的資源 , インフラ面での優位性 , の三つの要因の組み合わせに注目することによって論じる。

根強い批判にもかかわらず , 「折衷アプローチ」が , 直接投資の議論において強い影響力を保持しつづけてきたのは , この議論が , 先行研究で提示されてきた視点をまさしく「折衷」することにより , さまざまな種類の投資行動を包括的に論じ , 多様な現象をシンプルな視角からとらえる基本的なフレームワークを提供するからであろう。

中国が台湾の主要な投資先となっていることの背後にある「立地特殊の優位性」については , 前節3項ですでに検討した。以下 , 本節では , Dunningらの議論の枠組みを援用しつつ , 台湾の対中投資が , (1)所有特殊の優位性の不断更新によって持続的に拡大してきたこと , (2)台湾企業が所有する「有形資産」「無形資産」は , 当該企業による投資という「内部化」の形をとってはじめて活用可能であったこと , を論じていく。

## 2．台湾パソコン・メーカーの国際展開

台湾のパソコン産業は、1980年代に成長を開始し、90年代初頭以降、米国・日本の大手ブランド企業のOEM（相手先ブランド製品製造）オーダーを大量に受注して、飛躍的な発展を遂げた<sup>(14)</sup>。この産業の最大の特徴は、米系を中心とする先進国のパソコン・メーカーの主導の下に、「それ以前には存在せず、想像もされなかったほどの産業の国際化」[Dedrick & Kramer 1998: 50]が実現した点にある。

台湾企業は、この国際分業体制に巧みに適応した。1990年代初頭、台湾がアジアにおける欧米企業のOEM拠点として頭角を表わすことに成功したのは、台北～新竹一帯に集中して立地する電子部品メーカーや、一部の工程に特化した専門メーカー等によって構成された産業集積の柔軟な供給力、相対的に賃金コストが低く勤勉で優秀なエンジニアの存在と、これに裏打ちされた開発設計力<sup>(15)</sup>といった、台湾自身の優位性にあった。

しかし、1990年代を通じて、パソコン市場が急拡大するなか、世界のトップブランド企業間の競争が激化すると、台湾のOEMメーカーに対するコスト削減圧力は強まった。また、大手ブランドからの受注に成功した企業では、拡大投資への誘因が生じ、対外投資の機運が高まった。

早くから価格低下が起きた周辺機器やデスクトップ型パソコンのメーカーでは、1990年代初頭から対外投資が始まっていた。これらのメーカーでは、90年前後に東南アジアに進出した後、90年代半ば以降の対中投資ブームに乗って中国にも拠点を設けたケースが多い。一方、ノートブック型パソコンを主力とするメーカーの対中投資は、この製品が、2001年の方針転換まで対中投資の禁止品目であったこと、標準化が進んでいない高付加価値型の製品であることから、99～2000年頃から、投資が始動した。現在、台湾のノートブック型パソコン・メーカー上位5社は、いずれも上海～江蘇省一帯でマザーボード・ベアボーン等の製造から着手し、ノートブック型パソコンの大



量生産に向けた準備を進めている。

以上からわかるように、1990年代半ば以降、パソコン産業の対外投資は中国への集中を加速させている。台湾系企業の出荷量に占める中国での生産量の比率は、2000年には、モニターで60%、デスクトップ型パソコンで45%に達すると推測されている（資訊工業策進会のデータ）。今日、台湾が世界のパソコン産業に占める地位はきわめて高く、台湾企業による生産量が世界の生産台数に占める比率は、マザーボードで約70%、ノートブック型パソコンで50%強、スキャナーで90%強にも及ぶ（2001年6月27日の「第7回台湾情報産業セミナー」における配布資料。原データは資訊策進会）が、この高いシェアを支えているのは、中国における大量生産なのである。表4は、台湾の主要パソコンメーカーによる中国での展開の状況を掲げたものである。

### 3. パソコン産業にみる「所有特殊的優位性」の不断更新

本項では、パソコン産業の対外投資を支えてきた「所有特殊的優位性」の変化のダイナミズムを、おおまかに三つの時期に分けて整理する。なお、パソコン産業単独の対外投資統計は入手不可能であるため、同産業の対中投資の地域分布については、表5の「電子・電気製品製造業」欄を用いて代理する。

#### （1）低賃金労働力の組織化ノウハウ（～1993年頃）

「ハイテク」イメージの強いパソコン産業は、実際には労働集約的な工程を多数含む。1990年代初頭の労働集約型の周辺機器・電子部品の対外投資は、元高と労賃の上昇によって失われた低コスト性の回復を目的とする「防御的性格」を色濃くもっていた<sup>16)</sup>。この時期の投資は、個々の企業が、台湾島内で欧米向けのOEM生産を行なうなかで蓄積した製造ノウハウ、市場に関する知識、販路等の「無形資産」の優位性を基礎とするものであった。90～91年にかけて対中投資が許可されるようになった品目は、キーボード、

表4 台湾上位10社パソコン・

「Top5000」における順位	企業名 (中国語)	企業名(英語)	創業年
1	宏碁電腦	Acer Inc.	1981( 1976 年創業の 宏碁有限公司が設立 )
2	廣達電腦	Quanta Computer Inc.	1988
3	英業達	Inventec Corporation	1975
4	鴻海精密工業	Hon Hai Precision Industry Co., Ltd.	1974
5	華碩電腦	Asustek Computer Inc.	1989
6	仁寶電腦工業	Compal Electronics Inc.	1984
7	大衆電腦	First International Computer Inc.	1980
8	華宇電腦	Arima Computer Inc.	1989
9	明碁電腦	Acer Peripherals Inc.	1984
10	神達電腦	Mitac International Corp.	1982( 1974 年創業の 神通電腦から独立 )

( 注 ) 『2000台湾地區大型企業排名 Top5000』( 台北：中華徵信所 2000年 ) 所収の「コン  
資料には食い違いがある。上掲の情報は、あくまで現時点で入手できたものを総合  
( 出所 ) 各社ホームページ，新聞報道，ヒアリングの結果等を総合して作成。

変圧器，パワーサプライ等であり，実際にこの時期に中国に生産が移管されたのも，技術的に成熟したこれらの品目が中心であった。またこの時期には，最終製品メーカーに随伴して，部品メーカーの投資も始まった。

表5 から，この時期の電子・電気製品製造業の対中投資の地理的分布をみると，広東省が 46.5%，上海・江蘇省が 25.0%，福建省が 13.8% であった。

## メーカーの対中投資の現状

主要製品	主な中国拠点とその設置年
パソコン（デスクトップ，ノート型）	1998年・広東省中山（マザーボード，ケース）。江蘇省昆山でノート型パソコン生産を検討中との報道あり
ノート型パソコン	2001年・上海（ノート型パソコンの生産を準備中）
ノート型パソコン	1992年・上海（当初はソフトウェア開発・電卓生産。現在，ノート型パソコンの生産を準備中）
ベアボーン，コネクター	1993年・広東省深圳及び江蘇省昆山（コネクター，ベアボーン）
ノート型パソコン，マザーボード	1999年・江蘇省蘇州（マザーボード，ベアボーン等）
ノート型パソコン，モニター	1996年・江蘇省昆山工場（モニター）。現在，同地でノート型パソコンの生産を準備中
パソコン（デスクトップ，ノート型），マザーボード	1995年・広東省広州（EMS，マザーボード），江蘇省蘇州でノート型パソコン生産を準備中
ノート型パソコン	1999年・江蘇省呉江でノート型パソコンの準備を開始
モニター，スキャナー，通信機器	1993年・江蘇省蘇州（モニター，スキャナー，その他周辺機器，通信機器）
パソコン（ノート型，デスクトップ型），モニター	1993年・広東省順徳（デスクトップ型パソコン）。2000年より江蘇省昆山でノート型パソコン生産を準備中

「コンピュータ及び周辺機器製造業」上位10社の対中投資の概要。なお，対中投資に関する各種したものである。

広東省のなかでは深圳・東莞・その他の3地域がほぼ拮抗するなど，後の時期に比べて，この時期の投資の立地選択は比較的分散していた。

また，この時期には，広東省を中心に，低賃金労働力の利用を主眼とする委託加工取引が活発に行なわれるようになった。この取引では，現地の政府や企業が，土地や建物の提供と労働者の採用を行ない，台湾側は機械設備と

表 5 台湾の電子・電気製品製造業の

1991-93 年

	広東省								福建省	
	計		東 莞		深 圳		その他			
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
電子及び電気 製品製造業	237,943	46.5	65,370	12.8	86,921	17.0	85,652	16.8	70,599	13.8
合 計	1,235,310	34.4	262,874	7.3	315,383	8.8	657,053	18.3	556,754	15.5

1994-97 年

電子及び電気製品製造業	807,696	53.0	336,048	22.1	159,929	10.5	311,719	20.5	112,384	7.4
合 計	2,457,391	32.3	796,867	10.5	417,021	5.5	1,243,503	16.3	801,393	10.5

1998-2000 年

電子及び電気製品製造業	1,434,587	51.9	664,201	24.1	320,634	11.6	449,752	16.3	39,071	1.4
合 計	2,344,236	39.8	856,764	14.5	492,679	8.4	994,793	16.9	309,178	5.2

(出所) 經濟部投資審議委員会『中華民国 華僑及外國人投資・對外投資・對外技術合作・

原料・部品を持ち込んで輸出向け生産を行なう。委託加工取引は、中国側の統計では「その他投資」に分類される一方、台湾側の統計からはその実態が把握できないため、公表統計から詳しい実態を把握することは難しい。しかし、1995 年時点での報道によれば、広東には台湾系企業が約 4000 社、委託加工貿易に従事する台湾企業が 2000 社強、それぞれ進出していたという [史美泗「廣東台資企業向高層次發展」『經濟導報』1995 年第 3 期 (2403 期) p. 32]

## (2) 集積の利益の発現 (1994~97 年)

対中投資が進展し、中国において台湾系のパソコン・周辺機器・部品メーカーの集積が出現すると、投資先には、台湾で形成されていたのと同様の生産ネットワークが出現するようになった。Chen ed. [1998] は、對外投資の拡大に先立つ時期の台湾企業の生産体制が、多数の中小企業によって構成される生産ネットワークの効率性によって支えられていたこと、その對外投資の過程の分析に際しては生産ネットワークの移転、現地での再構築への注目

## 対中投資（認可額）の地域別構成

（単位：1,000米ドル，％）

上海・江蘇省						浙江省		その他		合 計
計		上 海		江蘇省						
金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額
127,811	25.0	65,261	12.8	62,550	12.2	11,547	2.3	63,325	12.4	511,225
893,511	24.9	449,120	12.5	444,391	12.4	139,993	3.9	763,993	21.3	3,589,561
411,913	27.0	214,990	14.1	196,923	12.9	50,693	3.3	141,027	9.3	1,523,713
2,575,874	33.8	1,214,155	15.9	1,361,719	17.9	348,258	4.6	1,435,560	18.8	7,618,476
1,125,651	40.8	285,997	10.4	839,654	30.4	37,777	1.4	124,415	4.5	2,761,501
2,421,382	41.1	758,559	12.9	1,662,823	28.2	233,466	4.0	586,281	9.9	5,894,543

対大陸間接投資・大陸産業技術引進統計月報』各月版より作成。

が重要であることを強調し、「ネットワーク・アプローチ」の視点から、台湾企業の対外投資を分析した。Chen らの分析対象は台湾の対東南アジア投資であったが、この視点は、中小企業の進出が東南アジア以上に進み、一部の地域への高度の地理的集中が生じた対中投資に対して、さらに有効な視点であろう。

その典型的な事例が、数百社の台湾系電子メーカーが集積し、電子部品・周辺機器・デスクトップ型パソコン等の生産を行なっている広東省東莞市一帯である。表5からわかるように、1994～97年の間の電子・電気製品製造業の立地は、広東省（53.0％）に集中し、そのうちの約4割が東莞への投資であった。

このような集積の形成が進んだ結果、中国に展開する台湾企業は、個々の企業の優位性を越えて、かつて台湾で形成されていたのと同様の「集合的効率性」（collective efficiency）[ Schmitz 1995, 1999 ] を実現するようになった。投資を支える優位性は、個別企業の無形・有形資産というより、台湾系メー

カーの集団的な展開が発揮する優位性へと変容した。この点で、この時期以降の台湾の対中投資には、個別企業の所有特殊的優位性に着目したダニングの議論ではとらえきれない、集合的・総体的な優位性の発露がみてとれる。

### (3) 柔軟な大量生産体制の構築と「グローバル・ロジスティクス」の成立 (1998年～)

1998年以降、台湾パソコン産業の対中投資の規模は、急速に拡大した。表6は、電子・電気製品製造業の平均投資額を、三つの時期に分けて掲げたものである。同表は、件数については新規投資件数、金額については新規投資と増資の合計額を掲げたものであるため、平均投資額の単純な時点間比較はできないが、そのような考慮を差し引いてもなお、98年以降の対中投資の1件当たり金額が、94～97年に比べて大幅に上昇している様子がみてとれる。実際、ヒアリングや新聞報道を総合すると、この時期以降、対中投資の規模の拡大は顕著になっている。

この変化の最大の背景として、投資主体の変化があげられる。1994～97年の時期の投資では、中小企業の進出が目立ったが、98年以降は、世界的なパソコン市場の統合化の流れのなかで、上位ブランド企業のOEM・ODM提携先として地位を確立した上位メーカーが、投資を主導する傾向が強まっている。99～2000年にかけて、ノートブック型パソコンメーカー上位5社がほぼ同時に上海周辺に進出した過程には、この傾向が顕著にみてとれる。

投資規模の拡大とともに、投資地の選択にも変化が生じている。表5から

表6 電子・電気製品製造業の対中投

時 期	広 東 省				福 建 省
	計	東 莞	深圳特区	そ の 他	
1991～ 93年	425	464	410	414	413
1994～ 97年	909	944	678	1,050	899
1998～2000年	3,195	3,372	2,393	3,811	2,442

(出所) 經濟部投資審議委員會『中華民國 華僑及外國人投資・對外投資・對外技術合作・

わかるように、1998～2000年の時期には、電子・電気製品製造業の対中投資に占める上海および江蘇省への投資の比率が40.8%に急上昇し、広東省の51.9%に近づいた。この傾向はさらに加速しており、2001年1～8月期の比率は、上海・江蘇省が50%と、広東省向けの40%を逆転するにいたっている。台湾では、投資が華南から華東へとシフトしつつある現状を「北移」と呼んでいるが、この現象は、投資の平均規模の拡大と軌を一にした動きである。また表6からわかるように、江蘇省向けの電子・電気製品製造業の平均投資額は、98～2000年の時期に451万ドルと、他の地域向けの投資より規模が大きいことも特徴である。

投資の華東シフトの背景としては、次の点が指摘できる。第1に、市場としての華東地域の成長性を見越した投資が増えている。第2に、上海周辺の人材の層の厚さ 特に優秀なエンジニアの存在を評価して、この地域に進出する企業が増加している。台湾の対中投資が、単なる低コスト生産を目的とするものではなく、現地での高付加価値型製品の製造、さらには開発設計機能の移転を視野に入れたものへと変化してきたことと歩調を合わせた動きである。第3に、多数の台湾系企業が、上海周辺の投資環境の良好さ、具体的には行政手続きの透明性・効率性を評価するようになっている。開発の歴史が長い広東省に比べ、後発である華東地域は、外資の誘致に熱心であり、行政からの優遇措置や効率的・機動的な対応が期待できる。この地域の税関作業が相対的に効率的であるとする声は、台湾企業の間で広く聞かれる。多数の香港・台湾・日系企業が集積する華南では混雑コストが発生しがちであ

#### 資の平均金額（認可ベース，地区別）

（単位：1,000米ドル）

上海・江蘇省			浙江省	その他	全中国
計	上海	江蘇省			
444	572	359	218	325	403
1,466	1,569	1,368	874	871	1,006
3,964	2,918	4,514	1,145	2,440	3,315

対大陸間接投資・大陸産業技術引進統計月報』各月版より作成。

り、その回避を目的とする企業も多い。

他方、広東省を中心に広範に行なわれてきた委託加工貿易は、引きつづき活発に行なわれてはいるが、その重要性は低下しつつある。委託加工取引のメリットは、初期投資が節約できる上、税負担も軽いこと、現地政府との交渉や労務管理等の負担を回避できることにあるが、同時に、国内販売が原則的に禁止であること、優秀な人材の長期的確保が困難であること等のデメリットもある〔朱炎 2001〕。投資が大規模化し、品目が高度化するとともに、台湾企業の独資志向が強まっており、その投資地の選定にあたっては、既述のような条件を満たす上海・江蘇省一帯が選好されるようになっているのである。

この時期にはまた、台湾企業が、パソコン産業の商品連鎖のなかで担う役割の拡大が進んだ。「グローバル・ロジスティクス」と呼ばれる生産体制の成立である<sup>(17)</sup>。この体制の下で、台湾企業は、台湾・中国等の各拠点で設計・半製品組立を行なうだけでなく、最終組立工程を消費市場の近くで行ない、製品修理等のアフターサービスまでを担当するようになっている。これにより、BTO（Built-to-Order）体制を構築するとともに、従来、発注者である欧米企業が負っていた在庫のコスト、納品時までには部品・製品価格が変動することのリスクが、台湾側に転嫁されるようになっている。台湾企業は、この新しい任務に対応するため、ヨーロッパ、米国およびその周辺地域であるメキシコ等に拠点を置くようになっている。

台湾メーカーは、中国への進出によって規模を拡大し、台湾での設計開発機能と「柔軟な多品種少量生産」体制を、中国での「柔軟な大量生産」体制と組み合わせ、さらに「グローバル・ロジスティクス」体制の整備にも成功することで、米・日・欧のブランド企業にとっての自らの代替不可能性を大幅に高めた。今日、台湾企業は、欧米・日本のトップブランド企業にとって、単なる安価な OEM メーカーではなく、多様なサービスを複合的に供給する、きわめて重要な提携相手となっている。台湾パソコン・メーカーのこの複合的な生産・サービス体制は、その一部を他社に売却したり、ライセンス供与



したりすることが合理的な選択にならない点で、「内部化の優位性」に支えられている。

この優位性は、それ以前の競争力とは明らかに異なる優位性であり、対中投資による低コストの実現はその重要な一部ではないが、すべてではなくなっている。

## おわりに

本章では、台湾の対外投資の展開過程を投資国別・産業別に検討し、1990年代以降、アジア向けの製造業投資が急増したこと、なかでも90年代半以降、対中投資が飛躍的に拡大したことを指摘した（第 節）。また、企業規模別に対アジア投資の現状と今後の展望を検討し、企業規模によって差異はあるものの、総じて台湾企業の対外投資は中国へ集中する傾向にあることを明らかにした（第 節）。

続いて第 節では、1980年代以降の台湾経済のリーディング・セクターであり、90年代には最も重要な対外投資産業となったパソコン産業の事例を取り上げ、台湾企業の対外投資の急増を支えた「所有特殊的優位性」を検討した。台湾の対外投資を支える優位性は、初期の低コスト生産の組織化能力から、産業集積の形成を通じて実現される柔軟な生産体制へ、さらには90年代後半の大規模投資によって作り出された集合的効率性、およびグローバル・ロジスティクスの実現による国際的・複合的なサービスの提供能力へと、不断に変化してきた。この点で、台湾企業の対外投資は、個々の企業の「所有特殊的優位性」に注目するだけではとらえきれない側面をもつ。

台湾のパソコン・メーカーは、製造拠点としての中国が有する「立地特殊的優位性」を、自らの「所有特殊的優位性」、欧米・日本企業のもつブランド力・販路と巧みに結びつける、中間管理者的な役回りを果たしている。この仲介機能を果たすことによって、台湾企業は、中国の沿海部を、グローバ

ルに展開するパソコン産業の生産システムのなかに編入しつつ、自らも急速な発展を遂げてきた。

しかし、対中投資の大規模化と高度化は、台湾自身のパソコン関連製品の生産・輸出の鈍化をもたらしつつある。2001年1～11月期の情報処理・通信機器の輸出額は、世界的な需要の低迷と、生産の対中移転の加速を受け、対前年同期比で22%の減少となった。パソコン関連輸出の低迷は、民間投資の低迷ももたらし、台湾の2001年の実質経済成長率の政府予測は、戦後、経済統計が整備されて以来、初めてのマイナス値であるマイナス2.2%にまで落ち込んだ。

台湾では、1990年代を通じて、輸出・投資におけるパソコン産業への依存度が大きく上昇した。それだけに、同産業の対外投資の進展が台湾経済に与える影響は大きい。台湾海峡を挟んだ「兩岸分業体制」の形成を梃子に急速な発展を遂げてきた台湾のパソコン産業は、その分業体制のさらなる深化のなかで、企業の論理と、域内の雇用・投資の利益の間のディレンマに直面しているのである。

だが、振り返ってみれば、台湾の経済発展は、域内での生産が立ちいかなかった産業の衰退を、新しい産業の創出によって乗り越えるプロセスの繰り返しによって支えられてきた。台湾パソコン産業の「兩岸分業体制」がもたらすディレンマを解く鍵は、台湾企業が発揮しつつけてきた優位性の不断の更新のダイナミズムが、今後も持続しうるか否かにあるだろう。

注(1) 宮城 [ 1999 ] は、Dunning [ 1981ab ], Dunning and Narula [ 1996 ] 等の「投資発展経路」( Investment-Development-Path ) の概念を用いて、台湾が被投資経済から対外投資経済へと移行する過程を分析した。「投資発展経路」の議論では、一国の経済発展とともに、対内・対外投資が系統的な展開を遂げること注目して、ステージ1から5までの発展段階を想定する。宮城は、台湾経済が、対内投資の本格化と対外投資の漸増期である「ステージ2」に達したあと、対内投資の増加率を上回る速度で対外投資が拡大する段階である「ステージ3」を飛び越え、「対内投資の資本集約化と対外投資の急拡大期」に

特徴づけられる「ステージ4」に突入したことを指摘する。この点で台湾の対外投資の展開過程には、「圧縮された」性格がみてとれる。

- (2) 台湾の輸出指向工業化の過程については、隅谷・劉・涂 [1992]、佐藤・川上 [2001] 等を参照。
- (3) 朝元 [1996 第3章] は、1950年代以降、93年までの台湾の対外投資を(1)初発期、(2)漸増期、(3)成長期、(4)拡張期、に分けて各時期の特徴を整理している。
- (4) 認可統計上ではこの転換は1991年に生じているが、92・95年には流入額が流出額を上回っている。ただし、認可統計では対内投資が過大評価される一方、対外投資が過小評価される傾向があるので、実際の転換は国際収支表に即してとらえるほうが適切である。
- (5) 台湾の対外投資統計は、中国向け投資である「対大陸投資」とそれ以外に対する「対外投資」に区分されているが、本章では両者を合わせて「対外投資」とする。
- (6) 1999年の英領中米諸国から台湾への投資は12億ドルに達した(經濟部投資審議委員会『中華民國 華僑及外國人投資・對外投資・對外技術合作・對大陸間接投資・大陸産業技術引進統計月報』中華民國89(2000)年6月号)。
- (7) 最終市場である米国への投資の計画が多いのも、この産業の特徴である。
- (8) 陳・顧 [2000] は、東南アジア工場が存続するためには、東南アジアに立地する顧客に対し、地理的近接性を活かしたサービスの充実をはかるか、東南アジア工場が独自の製品開発能力を確立するか、のいずれかの条件を満たさねばならないと指摘する(p.18)。このうち、前者の条件は、欧米の大手パソコンブランド企業が、台湾企業に対して、複数の海外生産拠点の維持によるリスクの分散・グローバルな製品供給体制の構築を望んでいること、マレーシア・シンガポール等に多数の外資系電子産業の集積が成立していることから、ある程度持続するであろう。しかし、後者の条件については、東南アジア工場の置かれた状況は楽観視できるものではない。多数の台湾企業が、研究開発拠点としての中国の将来性を評価していることを考えれば、東南アジア工場が研究開発能力の優位性を築きうる可能性は低下していると考えざるをえない。
- (9) ベトナムの1999年の1人当たりGDPは390ドルであった。
- (10) 台湾企業の対中投資の展開と背景を論じた研究に佐藤 [1997] がある。
- (11) 陳・顧 [2000] は、台湾企業が対外投資先の選択に際して考慮する主要因として、投資先の言語・文化・商業上の習慣との親近性にかかわる「心理的ファクター」、当該企業の競争力を支える生産ネットワークへのアクセスの利便性＝「ネットワーク・ファクター」を指摘し、大企業に比べて中小企業は、より「心理的ファクター」の壁に直面する、とする。中国との言語的共通性

は、中小企業にとってより重要なメリットとなっているであろう。

- (12) 邢 [ 1996 ] は、「欧米の大型多国籍企業が北京で経済貿易部や国営企業のトップと会議を開いている時、香港・台湾の商人たちは広東省東莞市厚街鎮の鎮長や書記、経済貿易委員会の主任たちとカラオケで相談事をする」というエピソードを紹介している ( p .165 )。
- (13) 直接投資理論をめぐる優れたサーベイに、洞口 [ 1992 ] 第 1 章がある。
- (14) 台湾パソコン産業の発展過程については、川上 [ 1998 ] を参照。
- (15) 台湾のパソコン産業では、初期の OEM 製造から、顧客が提供する外観設計に基づき、台湾側が開発を行なう ODM ( original design manufacturing, 製造元開発による相手先ブランド製品製造 ) へとしだいに重点がシフトした。
- (16) この時期の対中投資の実態については、例えば高・林・林・許 [ 1995 : 79-85 ] を参照。
- (17) この体制の成立の背景としては、株主価値最大化の圧力に強くさらされた米国企業が、キャッシュフロー増大策の一環として、固定資産の圧縮をはかり、アウトソーシングを強力に推し進めるようになったことが指摘できる。このような動きが、EMS ( Electronics Manufacturing Services ) メーカーの成長とともに、台湾の OEM メーカーの担当業務の拡張をもたらしていると考えられる。EMS メーカーについては、稲垣 [ 2001 ] を参照のこと。

## 参考文献

### 日本語文献

- 朝元照雄 1996 . 『現代台湾経済分析 開発経済学からのアプローチ』勁草書房 .
- 稲垣公夫 2001 . 『EMS 戦略 企業価値を高める製造アウトソーシング』ダイヤモンド社 .
- 川上桃子 1998 . 「企業間分業と企業成長・産業発展 台湾パーソナル・コンピュータ産業の事例」『アジア経済』第 39 巻第 12 号 .
- 佐藤幸人 1997 . 「第 5 章 台湾 労働力、市場そして創業機会を求めて」石原享一編『中国経済の国際化と東アジア』アジア経済研究所 .
- 佐藤幸人・川上桃子 2001 . 「第 3 章 台湾 国際加工基地の構造転換」原洋之介編『新版 アジア経済論』NTT 出版 .
- 朱炎 2001 .1 「IT 産業における中国と台湾の分業関係と相互依存」*Economic Review* 富士通総研 .
- 隅谷三喜男・劉進慶・涂照彦 1992 . 『台湾経済 - 典型 NIES の光と影』東京大学出版会 .
- 洞口治夫 1992 . 『日本企業の海外直接投資 アジアへの進出と撤退』東京大学出版会 .

宮城和宏 1999.「第6章 直接投資と経済発展」施昭雄・朝元照雄『台湾経済論  
経済発展と構造転換 』勁草書房.

英語文献

- Chen, Tain-Jy 1992. "Determinants of Taiwan's Direct Foreign Investment : The Case of a Newly Industrializing Country." *Journal of Development Economics* 39.
- \_\_\_\_\_ 1998. "FDI by Small- and Medium-Sized Enterprises from Taiwan." in Chen, Tain-Jy ed, *Taiwanese Firms in Southeast Asia : Networking Across Borders*. Edward Elgar : Cheltenham, UK.
- Dedrick, Jason and Kenneth L. Kramer 1998. *Asia's Computer Challenge : Threat or Opportunity for the United States and the World?* New York : Oxford University Press.
- Dunning, J. H. 1979. "Explaining Changing Patterns of International Production : In Defense of Eclectic Theory." *Oxford Bulletin of Economics and Statistics* Vol. 41.
- \_\_\_\_\_ 1980. "Toward an Eclectic Theory of International Production : Some Empirical Tests." *Journal of International Business Studies* Vol. 11, Spring /Summer.
- \_\_\_\_\_ (a). 1981. "Explaining Outward Direct Investment of Developing Countries : In Support of the Eclectic Theory of International Production." in Kumar, Krishna and Maxwell G. Mcleod, eds., *Multinationals from Developing Countries*. Massachusetts and Toronto : Lexington Books.
- \_\_\_\_\_ (b). 1981. "Explaining the International Direct Investment Position of Countries : Towards a Dynamic or Developmental Approach." *Weltwirtschaftliches Archiv* Vol. 117.
- \_\_\_\_\_ and R. Narula, eds. 1996. *Foreign Direct Investment and Governments : Catalysts for Economic Restructuring*, London and New York, Routeledge.
- Hsing, You-tien 1998. *Making Capitalism in China : The Taiwan Connection*. Oxford : Oxford University Press.
- Hymer, Stephen Herbert 1960. "The International Operations of National Firms : A Study of Direct Foreign Investment." Unpublished doctoral dissertation, Massachusetts Institute of Technology. 後に *The International Operations of National Firms : A Study of Direct Foreign Investment*, Cambridge : The MIT Press, 1976 として出版 (邦訳 : 宮崎義一訳 1979 年『多国籍企業論』第Ⅰ部, 岩波書店).
- Kindleberger, Charles P. 1969. *American Business Abroad : Six Lectures on Direct Investment*. New Haven : Yale University Press.
- Schive, Chi 1990. *The Foreign Factor : The Multinational Corporation's Contribution to*

*the Economic Modernization of the Republic of China*. Stanford: Hoover Institution Press.

Schmitz, Hubert 1995. "Collective Efficiency: Growth Path for Small-scale Industry." *Journal of Development Studies* 31 (4).

\_\_\_\_\_ 1999. "Collective Efficiency and Increasing Returns." *Cambridge Journal of Economics* Volume 23 issue 4.

#### 中国語文献

陳添枝・顧瑩華 2000. 「台商國際化策略之選擇」全球華人經濟力現況與展望國際學術研討會 報告論文.

高希均・林祖嘉・林文玲・許彩雪 1995. 『台商經驗：投資大陸的現場報道』台北：天下文化出版.

行政院經濟建設委員會委託，中華經濟研究院 2000. 『東南亞經貿研究計畫 - 臺商在東南亞與大陸投資行為之比較與我國因應對策』.

中華民國八十七年資訊工業年鑑編纂小組 編 1999. 『中華民國八十七年資訊工業年鑑』財團法人資訊工業策進會.

邢幼田 1996. 「台商與中國大陸地方官僚聯盟：一個新的跨國投資模式」『台灣社會研究季刊』第 23 期.